

働き方改革に資する事務事業の見直しについて

1 イベントの廃止、縮小・統合等

(1) 対象事業 65事業を抽出

(2) 検討結果

- 廃止 7件 親子統計教室、県内企業魅力体験バスツアー、高校生人権映像作品コンクール など
- 縮小・統合 13件 開催日数等の縮小又は複数事業の一本化による効率化等の見直し ⇒ 栃木県公衆衛生大会、共生社会とちぎづくり表彰、けんちょうde愛ふれあい直売所、とちぎスポーツフェスタ など

2 その他廃止・見直し事業

(1) 廃止した事業

[92事業 削減額 約18億円]

(主なもの)

ア 目的達成によるもの

- ① 女性の社会貢献活動参加促進事業費
- ② 次世代の森林創生実証事業費
- ③ 地域生活支援拠点体制整備事業費
- ④ 若年求職者バウチャー事業費
- ⑤ 6次産業化導入支援事業費
- ⑥ ジュニア・キャリアアドバイザー事業費

イ その他

- ① 高校奨学金臨時助成費
⇒ 近年の貸与実績を踏まえた栃木県育英会への補助金の廃止
- ② 第三者評価受審支援事業費
⇒ 福祉サービス第三者評価の受審率向上に向けた重点期間（H27～29年度）の補助実績を踏まえた事業の廃止

(2) 見直した事業

[74事業 削減額 約22億円]

(主なもの)

- ① 徴税経費
⇒ OSS（ワンストップサービス）導入による自動車税等に係る納税
証紙売捌手数料の削減
- ② 都市農村交流施設活性化推進費
⇒ 一定の成果が認められたことによる事業の見直し
- ③ 埋蔵文化財センター費
⇒ 事業内容の見直しによる普及部門人員1名の削減
- ④ 栃木県暴力追放県民センター補助金
⇒ 広報啓発事業の見直しによる補助金額の縮減

3 事務の効率化・省力化

(主なもの)

- ① 許認可有効期間の延長
電柱類（管財課）3年以内 ⇒ 10年以内 など
- ② 附属機関等における委員の任期延長
附属機関 2年 ⇒ 3年 32件 など
- ③ 例規改正における事務の簡素化
改め文方式 ⇒ 新旧対照表方式
- ④ 服務等に関する各種報告事務の効率化
- ⑤ 自動車税納税における口座振替の促進
- ⑥ 合議の簡素化
予算執行に係る財政課長合議の原則廃止 など